

庁内危機管理体制強化に向けた新たな取組みについて

自然災害の激化、多様な危機事態の顕在化に対して、市としてのさらなる対応力強化のために、庁内危機管理体制強化に向けた新たな取組みを開始する。

区分	令和3年度防災シニアマイスター講座	南海トラフ地震臨時情報対応マニュアル【第2版】の運用	防災訓練等ガイドライン（試行）【庁内版】の運用
背景と狙い	6年間に亘る防災マイスター育成講座での成果（200人強を認定）をベースに、 <u>防災対応の即戦力となる人材を育成</u>	<u>南海トラフ臨時情報への対応</u> について、地域防災計画において全体像を記述したことを受け、 <u>発表区分毎の庁内での対応手順を整理・具体化</u>	組織改編や人事異動に伴い、災害対応のノウハウ継承が不確実となること等により、 <u>習熟度の積み上げが課題</u> <u>災対本部各班(課)及び職員個人の自発的・主体的な訓練実施を促進</u>
概要	<u>少数精鋭の最大7人程度の中堅職員を対象に、年間48時間（従来の2倍）の講座を実施。野外実習を主体として、判断力・実践力を習得</u>	南海トラフ臨時情報発表区分に 応ずる市の対応体制、業務の流れ、全般対処構想の枠組み、住民避難の判断フロー等 を整理・具体化	防災訓練等の目的・目標及び災対本部各班等が 年間を通じて行うべき防災訓練等の課目・時間・内容、効果的訓練実施のポイント を提示
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ◆<u>実践的講座メニュー</u> 災害現場研究、地域災害史の掘り起こし、災害時の生存自活のノウハウ、ドローン操作実習等（自衛隊での生活体験も調整中） ◆<u>実習を通じて危険を察知する力、自ら判断し、行動する力を養成</u> ◆<u>女性職員が複数名参加</u> ◆市の災害対応で、特定業務を担当する場合あり。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆令和元年度の本部運営訓練及び住民参加の実動訓練、令和2年度の本部運営訓練での検証結果及び県のガイドライン公表を踏まえ、<u>従来の対応マニュアルを全面改訂</u> ◆対応上の課題 <ul style="list-style-type: none"> ①<u>事前避難対象地域設定の要否</u> ②<u>要支援者避難時の福祉避難所等の避難先確保</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆<u>職責に応じた訓練実施の責務</u>を明示 ◆市で起こり得る<u>各種危機事態への対応目標</u>（機能別・危機事態別）を明示し、そのための災対本部等各班の<u>訓練目標、訓練課目、訓練要領、訓練実施時間の基準</u>を明示併せて、職員個人が自己啓発で習得すべき事項を明示 ◆各班（課）には、年度当初に、年間の訓練計画と年度末に訓練実績の報告を求める。
備考	資料1 参照	資料2-1、2-2 参照（当該マニュアル抜粋）	資料3-1、3-2 参照（当該マニュアル抜粋）